

解離を伴う自傷行為に関する調査

—エゴ・レジリエンスの観点から—

Investigation of self-harm with dissociation
—Focusing on ego resilience—

時田 稜子
Ryoko Tokita

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻 修士課程

キーワード：解離，自傷行為，エゴ・レジリエンス
Key words : Self-harm, Dissociation, Ego resilience

1. 研究目的

1-1. 解離について

解離とは、思考・感情・経験が意識や記憶へ統合されないために、一時的にあるいは持続的に人格の統合性が失われる状態をいう（田辺・小川，1992）.Roberts（1960）やTrueman（1987）は、解離性体験の程度が重篤になり、内的・外的適応に問題が生じる場合に病理現象とみなされ、一時的で軽度な解離性体験は、非病理的体験として日常的に経験しうる状態であり、特に青年期には健常者にも認められると指摘している（青野，2009）.さらに、解離は正常解離という自己に対してコーピングとしてプラスに働く場合（廣澤，2010）と、Levenkron（1999）や猪飼・大河原（2013）が指摘しているように、自傷行為などとしてマイナスに働く場合が考えられる。

1-2. 自傷行為について

自傷行為とは、自分の身体を傷つける行為である。自殺を目的としてなされ、それが未遂に終わった場合もあるが、行為それ自体が他に意味を持つ場合も多い（角丸，2004）.柏田（1998）は、手首自傷症候群の動機を構成する要因として、自己の存在感の希薄さや離人感から脱出するために行う「解放的要因」、「死にたいという気持ちを持っている、哀れむべき自分」に酔うことを求めるために行う「自己陶酔的要因」、他者の関心を引くために行う「他者操作的要因」があると指摘している（岡田，2003）。

1-3. 自傷行為と解離との関連について

岡田（2003）の研究では、柏田（1988）の指摘する「解放」が手首自傷だけでなく日常的な自傷行為でより多く行われていることが示唆された。また角丸（2004）は、自傷を行おうとする時には、きっかけとして明確な理由をもたずにイライラしたためになんとなく衝動的に行っている者が最も多く、さらに、その中の多くが自傷した後に痛みを感じたと回答したことから、解離状態から自傷を行うことで正気に戻ることができるのではないかと指摘している。このことから、自傷行為と解離には密接な関連があるといえる。松本（2007）も筆者と同様のことを述べている。

1-4. 解離を伴う自傷行為と被養育経験との関連

解離を伴う自傷行為と関連があるものとして、Levenkron（1999）は、養育的関わりが欠乏している場合は、離れを起こす自傷者になるとしており（青野，2009）、親の養育態度と解離を伴う自傷行為の関連を指摘している。猪飼・大河原（2013）では、母からの負情動・身体感覚否定体験が、解離傾向を媒介として自傷傾向に影響するという実証データが得られた。これらのことから、解離を伴う自傷行為と養育態度には密接な関連があると言える。

1-5. 卒業論文（時田，2020）について

時田（2020）は、養育者のしつけがエゴ・レジリエンスを介し解離に及ぼす影響を検討するために、O大学とN大学に通う大学生332名（男性66名、女性234名、平均年齢は20.80歳）を対象に、個

別自記述形式、無記名の質問紙調査を行った。その結果、エゴ・レジリエンスは、養育者のしつけと解離との間を媒介しないことが明らかになった。この結果に対し、時田 (2020) は、「解離に影響を及ぼす要因は、より多く、複雑であることが推測され、養育態度の内容をしつけ方略にのみ絞った研究だけでは解離に影響を及ぼすものを見出すことができなかった。後の展望では、解離に影響を及ぼす養育態度には具体的にどのようなものがあるのかを調べたうえで、改めて養育者の養育態度と解離との関係について検討する必要がある。」と考察した。時田 (2020) を発展させるためには、解離の体験者へのインタビュー調査を用いた質的な研究を行う必要があると考えられる。

1-6. 先行研究について

筆者が調べた中では、解離を伴う自傷行為についての事例研究は少なく、解離を伴う自傷行為に影響を及ぼす養育態度についての質的研究もあまりされていない。

1-7. 本研究の目的と意義

そこで本研究では、解離を伴う自傷行為に影響を及ぼす被養育経験の具体例について自傷行為経験者の具体的なエピソードをもとに検討することを目的とする。これらを研究することは、解離を伴う自傷行為経験者への理解を深め、支援していくための一助になることが予想される。

方法

研究I

[調査対象]: 20歳以上の自傷行為経験者または自傷傾向の人

[調査期間]: 2021年夏(予定)

[調査方法]: インターネット上で、本研究の調査説明を実施し、自傷行為を行ったことがある人を調査協力者として募集する。申し出があった調査協力者に対し、調査の説明を行い、同意が得られたうえで解離性体験の程度を測定する自記入式質問紙調査を行う。

[調査項目]: 質問紙構成は以下の通りである。(検討中)

- 1) 表紙
- 2) 解離性体験尺度 DES-II (田辺・小川,1992)
- 3) フェイスシート

研究II

[調査対象]: 20歳以上の自傷行為経験者または自傷傾向の人

[調査期間]: 2021年秋(予定)

[調査方法]: 質問紙調査を行った対象者の中で、解離傾向がある人に、インタビュー調査を要請する。インタビュー調査は、質問項目を予め呈示して行う構造化面接法によるインタビューの形式をとる。調査協力者の同意が得られたうえでインタビュー内容を録音または録画し、後に逐語化したもので分析を行う。

[調査項目]: 「自傷行為の内容」「子ども時代の被養育経験について」「過去に経験した解離体験について」など(検討中)

[分析方法]: M-GTA(検討中)

2. 研究実施内容

日本質的心理学会第17回大会に参加し、質的研究に関する発表を聞くことで、質的研究に関する様々な知見を得ることができた。

6月~2月にかけて、解離、自傷行為に関する文献を読み、解離や自傷行為に関する様々な情報を得ることができた。

3月には、専攻内で行われる修士論文構想発表会にて、発表を行い様々な指摘を得て、より詳細な研究計画へと修正を行った。

3. まとめと今後の課題

今年度は、解離や、自傷行為について理解を深めた。そして、解離を伴う自傷行為に影響を及ぼす被養育経験の具体例について自傷行為経験者の具体的なエピソードをもとに検討するために必要な研究計画を完成させた。

今後の課題としては、4月に大妻女子大学生命科学研究倫理委員会に、研究計画を提出し、承認が得られ次第、調査を実施する。11月~1月に分析と結果・考察をまとめ、修士論文として提出する。

付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所令和元年度大学院生研究助成(B)(課題番号 DB2021)より研究助成を受け行った。

主要引用文献

- 青野 明子 (2009). 青年期における悩み体験に関する研究—ストレス反応, 解離性体験および自傷行為との関連— 近畿大学臨床心理センター紀要, 2, 75-87.
- 猪飼 さやか・大河原 美以 (2013). 母からの負情動・身体感覚否定経験が自傷行為に及ぼす影響—解離性体験尺度 DES-II との関係— 東京学芸大学紀要, 64, 171-178.
- 岡田 斉 (2003). 自傷行為に関する質問紙作成の試みII—自傷行為を引き起こす要因についての検討— 『人間科学研究』文教大学人間科学部, 25, 25-32.
- 角丸 歩 (2004). 大学生における自傷行為の臨床心理学的考察 臨床教育心理学研究, 30, 89-105.
- 田辺 肇・小川 俊樹 (1992). 質問紙による解離性体験の測定—大学生を対象にした DES (Dissociative Experience Scale) の検討— 筑波大学心理学研究, 14, 171-178.
- 時田 稜子(2020). 養育者のしつけがエゴ・レジリエンスを介し解離に及ぼす影響 大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会・臨床心理学専攻卒業論文抄録集, 54-55.
- 松本 俊彦(2007). 解離をめぐる青年期症例の治療—解離性自傷患者の理解と対応— 精神科治療学, 22 (3),311-318.